



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜原 誠慈
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 久保田 冬彦 TEL 06-6348-3044
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	241,690	△0.2	16,048	2.0	13,796	1.1	15,799	142.8
29年3月期第3四半期	242,270	△6.0	15,740	1.5	13,648	△3.0	6,508	△13.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 20,572百万円 (132.8%) 29年3月期第3四半期 8,836百万円 (39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	177.97	—
29年3月期第3四半期	73.31	—

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	452,237	189,477	41.0	2,089.50
29年3月期	450,790	170,910	37.2	1,889.81

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 185,486百万円 29年3月期 167,773百万円

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	340,000	3.2	25,000	7.1	22,000	6.5	19,000	101.2	214.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	89,048,792株	29年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	278,527株	29年3月期	270,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	88,776,316株	29年3月期3Q	88,779,698株

※ 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済においては、米国では製造業の業況が改善し景気は堅調さを維持し、ユーロ圏では生産と投資に加えて雇用も拡大し景気は上向きました。中国では民間および国有企業の固定資産投資が減少し景気はゆるやかに減速しました。一方、国内においては、底堅い内外需を背景に景気はゆるやかに回復しました。

このような環境のもと、当社グループは、「環境、ヘルスケア、高機能で、社会に貢献する価値を、創りつづけるカテゴリー・リーダー」をめざし、特長のある製品を、国内外の市場へ展開しています。当第3四半期連結累計期間においても、平成30年3月期までの4年間の中期計画で掲げた「海外展開の加速」、「新製品の拡大・新事業の創出」、「国内事業の競争力強化」、「資産効率の改善」、「グローバル経営機能の強化」の5つのアクションプランに沿って、事業活動を進めました。

「海外展開の加速」において、エアバッグ用基布事業では、海外拠点での生産を本格的に開始し、海外顧客向けの販売を拡大しました。また、エンジニアリングプラスチック事業では、北米・アジアなど海外市場における拡販を進めました。

「新製品の拡大・新事業の創出」においては、液晶偏光子保護フィルムとして展開する“コスモシャイン SRF”は、大手偏光板メーカーを中心に拡販を進めました。また、ポリエステル用アルミニウム触媒は、海外メーカーへのライセンス供与を開始しました。「国内事業の競争力強化」においては、セラミックコンデンサー市場の拡大に伴い、離型フィルム製造設備の増設を決定しました。

また、「資産効率の改善」においては、当社所有の東洋紡本社ビルの信託受益権を譲渡し、経営資源の有効活用による資産の効率化と財務体質の向上を図りました。当該信託受益権の譲渡に伴う譲渡益104億円は、当第3四半期連結会計期間において固定資産売却益として特別利益に計上しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6億円（0.2%）減の2,417億円となり、営業利益は同3億円（2.0%）増の160億円、経常利益は同1億円（1.1%）増の138億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同93億円（142.8%）増の158億円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しています。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、想定以上の原料価格高騰の影響を受けました。しかしながら、フィルム事業と機能樹脂事業の両事業において拡販が進み、前年同期に比べ増収増益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格高騰の影響を受け苦戦しました。一方、工業用フィルムは、“コスモシャイン SRF”やセラミックコンデンサー向けの離型フィルムを軸に販売を伸ばしました。

機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内の自動車用途が好調に推移して販売を伸ばし、工業用接着剤“バイロン”は、電子材料用途を中心に販売を伸ばしました。また、光機能材料は、アジア、欧州など海外での販売が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比71億円（6.8%）増の1,109億円、営業利益は同3億円（3.1%）増の99億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業において、スーパー繊維は苦戦しましたが、生活・産業資材が回復基調を継続し、前年同期に比べ増収増益となりました。

スーパー繊維では、“ツヌーガ”は手袋用途を中心に堅調に推移しましたが、“ザイロン”は販売が伸び悩みました。生活・産業資材では、バッグフィルター用PPS繊維“プロコン”が回復基調を継続し、販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19億円（4.4%）増の463億円、営業利益は同7億円（28.8%）増の31億円となりました。

（ヘルスケア事業）

当事業は、溶剤を回収するVOC処理装置はアジア向けに好調に推移しましたが、第2四半期までの医薬品製造受託事業の苦戦が響き、前年同期に比べ減収減益となりました。

バイオ・メディカル事業では、診断薬用酵素、ライフサイエンス用試薬は国内外で販売を伸ばしましたが、医薬品製造受託事業は第2四半期までの苦戦が響きました。

機能膜・環境事業では、医用膜の販売が伸び悩みましたが、VOC処理装置はアジア向けに好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7億円（2.7%）減の252億円、営業利益は同1億円（1.8%）減の33億円となりました。

（繊維・商事事業）

当事業は、前年同期に比べ、減収減益となりました。

ユニフォーム用途は堅調に推移しましたが、中東向け特化生地の販売が伸び悩み、スポーツ衣料製品は、第2四半期までの苦戦が響きました。

また、前第3四半期連結会計期間からのブラジルにおける繊維事業の休止の影響により、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比67億円（12.1%）減の484億円となり、営業損失は4億円となりました（前年同期は営業利益1億円）。

（不動産事業、その他事業）

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比23億円（17.4%）減の109億円、営業利益は同5億円（18.3%）減の20億円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比14億円（0.3%）増の4,522億円となりました。これは主として投資有価証券の時価評価に伴い投資その他の資産が増加したことによります。

負債は、前年度末比171億円（6.1%）減の2,628億円となりました。これは主として1年内償還予定の社債を償還したことによります。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどから、前年度末比186億円（10.9%）増の1,895億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想どおりに推移しており、通期の業績予想については、平成29年11月9日に発表しました予想から変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,329	34,703
受取手形及び売掛金	81,407	77,246
商品及び製品	43,516	45,578
仕掛品	13,916	13,946
原材料及び貯蔵品	15,336	15,728
その他	10,097	10,584
貸倒引当金	△309	△324
流動資産合計	196,293	197,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,445	47,548
機械装置及び運搬具(純額)	44,208	44,440
土地	105,578	99,050
その他(純額)	9,675	12,555
有形固定資産合計	207,906	203,593
無形固定資産	4,186	4,103
投資その他の資産		
その他	43,227	47,655
貸倒引当金	△821	△574
投資その他の資産合計	42,406	47,080
固定資産合計	254,497	254,776
資産合計	450,790	452,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,721	43,929
短期借入金	39,989	33,306
1年内返済予定の長期借入金	22,916	15,662
引当金	4,841	2,371
その他	26,397	16,861
流動負債合計	136,865	112,128
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	65,440	72,414
役員退職慰労引当金	322	283
環境対策引当金	791	763
退職給付に係る負債	18,331	17,774
その他	28,132	29,398
固定負債合計	143,016	150,632
負債合計	279,880	262,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,239	32,239
利益剰余金	45,919	58,872
自己株式	△393	△409
株主資本合計	129,495	142,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,388	9,136
繰延ヘッジ損益	△58	△39
土地再評価差額金	44,467	44,467
為替換算調整勘定	△10,268	△9,125
退職給付に係る調整累計額	△2,251	△1,386
その他の包括利益累計額合計	38,278	43,053
非支配株主持分	3,137	3,991
純資産合計	170,910	189,477
負債純資産合計	450,790	452,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	242,270	241,690
売上原価	183,822	182,702
売上総利益	58,448	58,989
販売費及び一般管理費	42,708	42,941
営業利益	15,740	16,048
営業外収益		
受取配当金	487	597
その他	1,554	1,147
営業外収益合計	2,041	1,744
営業外費用		
支払利息	1,089	981
出向者人件費	686	919
その他	2,357	2,096
営業外費用合計	4,132	3,996
経常利益	13,648	13,796
特別利益		
固定資産売却益	118	11,358
その他	33	106
特別利益合計	151	11,464
特別損失		
固定資産処分損	1,256	1,721
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	1,085	-
その他	1,781	941
特別損失合計	4,123	2,662
税金等調整前四半期純利益	9,677	22,598
法人税等	3,212	6,866
四半期純利益	6,465	15,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△66
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,508	15,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,465	15,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	2,893
繰延ヘッジ損益	123	19
為替換算調整勘定	965	954
退職給付に係る調整額	1,175	866
持分法適用会社に対する持分相当額	△592	107
その他の包括利益合計	2,371	4,839
四半期包括利益	8,836	20,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,898	20,574
非支配株主に係る四半期包括利益	△62	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	103,822	44,351	25,900	55,041	3,335	232,448	9,822	242,270	—	242,270
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	81	755	170	830	1,836	7,923	9,759	△9,759	—
計	103,822	44,432	26,655	55,211	4,165	234,285	17,745	252,029	△9,759	242,270
セグメント利益	9,566	2,383	3,335	146	1,755	17,185	719	17,904	△2,164	15,740

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,164百万円には、セグメント間取引消去△171百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,993百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能樹脂 事業	産業 マテリアル 事業	ヘルスケア 事業	繊維・商事 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	110,933	46,297	25,210	48,380	3,190	234,010	7,680	241,690	—	241,690
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1	181	1,488	233	739	2,642	7,907	10,549	△10,549	—
計	110,934	46,477	26,698	48,614	3,929	236,653	15,587	252,240	△10,549	241,690
セグメント利益 又は損失(△)	9,862	3,068	3,275	△356	1,652	17,500	371	17,870	△1,822	16,048

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,822百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,866百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業シナジー強化のため、膜・分離材に係る事業を集約する組織変更を行い、従来「産業マテリアル事業」に含まれていたAC事業の事業セグメントを「ヘルスケア事業」に変更しています。この組織変更に伴い、一部の連結子会社の事業セグメントを「産業マテリアル事業」から「ヘルスケア事業」へそれぞれ変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しています。